

事業事前評価表

国際協力機構南アジア部南アジア第二課

1. 基本情報

- (1) 国名：パキスタン・イスラム共和国（パキスタン）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：国内全域
- (3) 案件名：人材育成奨学計画

The Project for Human Resource Development Scholarship

G/A 締結日：2023年6月22日

2. 事業の背景と必要性

- (1) 当該国における中核人材育成分野の現状・課題及び本事業の位置付け

パキスタンにおいては、各開発課題を取り扱う政府機関・関係省庁の職員・組織・制度・財政等のキャパシティが、取り組むべき課題に比して総じて不足しているという現状がある。したがって、いずれの協力重点分野においても、行政能力の向上と制度構築が最大の課題であり、本邦大学院への留学による行政官等の育成が期待されている。

1) 経済基盤の改善

パキスタンは1980年代以降13回のIMFプログラムによる支援を受けており、経済の安定化のためには、国内産業の創出による経済基盤の強化と経常収支の改善が不可欠である。また、パキスタンは毎年2%以上の人口成長が続いており、これを人口ボーナスとして享受していくためにも、経済基盤を強化し雇用機会を創出していくことも求められている。このために、公共政策・財政、エネルギー政策・気候変動対策、産業振興・投資環境整備等の分野の行政官の人材育成が求められている。

2) 人間の安全保障の確保と社会基盤の改善

パキスタン長期開発計画「Vision2025」では、「高付加価値を通じた知識経済」を実現するために、農産品加工等を通じた高付加価値製品の生産促進、サプライチェーン改善促進、乳牛の収量向上を目指すこと、食料の安全保障が掲げられている。また、パキスタンは、2022年の大規模洪水に象徴されるように洪水、地震、土砂災害、サイクロンなど自然災害の常襲国であり、自然災害による人的、社会的、経済的な損失を最小化すべく防災関連行政機関の計画立案・実施能力の向上が必要である。このため、アグリビジネス及び食料安全保障の促進、防災対策等の分野の行政官の人材育成が求められている。

- (2) 中核人材育成分野に対する我が国及びJICAの協力量針等と本事業の位置付け

対パキスタン・イスラム共和国国別開発協力量針（2018年2月）では、「中間層の拡大を通じた安定的かつ持続的な社会の構築」を基本方針とし、「経済基盤の改善」

「人間の安全保障の確保と社会基盤の改善」「平和と安定の確立」を重点分野として定めている。また、対パキスタン・イスラム共和国 JICA 国別分析ペーパー（2022年10月）においても、同国が有する人的資源を有効活用及び社会の安定を可能とする基盤構築の受け皿として、産業の多様化・高付加価値化を達成すること、その前提と

なる社会の安定を支援することが重要であると分析している。人材育成奨学計画（以下、「本事業」という。）では、以下の開発課題を協力重点分野に設定しており、我が国及び JICA の協力方針・分析との整合性が認められる。

- ・ 経済基盤の改善及び人間の安全保障：開発課題として「公共政策・財政」、「産業振興・投資環境整備」、「エネルギー政策・気候変動対策」、「アグリビジネス及び食料安全保障の促進」が含まれる。

さらに、本事業は SDGs（持続可能な開発目標）ゴール 4「万人の包摂的で公平な質の高い教育の確保、生涯学習の機会の促進」に貢献するものであり、本事業の実施を支援する必要性は高い。

（3）他の援助機関の対応

パキスタンにおいて類似事業を実施する主なドナーとして、豪州、韓国、中国、英国、米国等が挙げられ、主に修士課程・博士課程における行政官の留学に対して奨学金事業を実施している。

3. 事業概要

（1）事業概要

①事業の目的

パキスタン政府の中枢において活躍することが期待される若手行政官等が、本邦大学院において学位（修士・博士）を取得することを支援することにより、同国の開発課題の解決を図り、もって人的ネットワーク構築を通じた二国間関係の強化に寄与するもの。

②事業内容

本事業は、中央政府の若手行政官等を対象に最大 18 名（修士課程 17 名、博士課程 1 名）の留学生が、本邦大学院において、パキスタンにおける優先開発課題の分野での知識の習得を目的として留学するのに対して、必要な経費を支援するもの。また、優先課題へより具体的に対応するべく 4 期分の計画を事前に策定し、同一大学にてより戦略的・効果的な受入を同期間継続的に実施する。なお、本年はその第 2 年次事業として実施するものである。

③本事業の受益者（ターゲットグループ）：

学位（修士・博士）を取得する若手行政官等 18 名（ジェンダー平等と女性のエンパワメントの推進のため、女性行政官の参加や能力向上を促進する取り組みを行う。）

（2）総事業費

総事業費 315 百万円（概算協力額（日本側）：315 百万円）

（3）事業実施スケジュール（協力期間）

2023 年 7 月～2028 年 3 月を予定（計 57 ヶ月）

（4）事業実施体制

本事業の円滑な実施のために、パキスタンにおいて運営委員会を設置する。運営委員会は、以下のとおり、パキスタン政府関係者及び日本側関係者で構成し、次年度の方針に係る協議への参加や留学生最終候補者の決定等を主に行う。

運営委員会の構成：経済関係省経済関係局、人事院、外務省、在パキスタン日本国大使館、JICA パキスタン事務所

(5) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

留学生は、開発途上国の未来と発展を支えるリーダーとなる人材を日本に招き、欧米とは異なる日本の近代の開発経験と、戦後の援助実施国（ドナー）としての知見の両面を学ぶ機会を提供する、JICA 開発大学院連携プログラムへの積極的な受講を奨励されている。

2) 他援助機関等の援助活動

特になし。

(6) 環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2022年1月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

(7) 横断的事項

特になし。

(8) ジェンダー分類：

【ジェンダー案件】「GI (S) ジェンダー活動統合案件」

<活動内容／分類理由>留学生募集時に女性の応募勧奨を行い、キャリア形成に向けた研修等を通じて、自国の課題解決に向けてリーダーシップを発揮できる女性行政官の育成を推進するため。

(9) その他特記事項

特になし。

4. 事業効果

(1) 定量的効果

指標名		基準値 (2023年実績 値)	目標値(2029年) (事業完了1年後)
留学する学生数(名)	修士	0	17
	博士	0	1
留学生の学位取得率(%)	修士	0	95
	博士	0	65

(注) 博士課程については、原則として過去に本事業で修士学位を取得した者の中から複合的な条件に合致する人材がいる場合のみ受け入れる。

(注) 学位取得率については、4期分の計画全体における目標値とする。また、下記6.に記載する外部条件が得られないことにより達成できなかった事例については母数に含めない。

(注) 学位取得率の目標値について、修士の学位取得率は、2015年、2019年に実施

した基礎研究にて JDS 各国の学位取得率を確認し、最も低い国が 95%程度であるため、最低限満たすべき目標として全対象国共通で 95%を設定する。博士の学位取得率は、2020 年度、2021 年度の博士課程修了者の実績を踏まえ、最低限満たすべき目標値として全対象国共通で 65%を設定する。

(注) 現職率、役職率等の帰国後の留学生の活躍状況に関しては、JICA で定期的（4 年に 1 回目途）に実施する本事業に関する基礎研究において確認する。

(2) 定性的効果

- ・ 本計画の実施により、若手行政官等が我が国において学位（修士・博士）を取得し、各対象分野の課題解決に資する専門知識等を習得する。
- ・ これら若手行政官等が帰国後、課題解決のための計画策定、政策立案に貢献し、所属組織等においてリーダーシップを発揮することで、当該組織が機能強化される。
- ・ 留学生受入れによる、二国間の相互理解及び友好親善関係の構築、受入れ大学等の国際競争力の強化、国際的な知的ネットワークの強化に資する。
- ・ 本邦大学院における学位取得のため学習のみならず、キャリア形成に向けた研修等を通じて、自国の課題解決に向けてリーダーシップを発揮できる女性行政官が育成される。

5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件

特になし。

(2) 外部条件

- ① 同国政府の人材育成に対する政策が変更されない。
- ② 留学生本人が病気や事故等のトラブルにあわずに勉学を全うできる。
- ③ 留学生が帰国後に復職できる。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

過去の人材育成奨学計画において、二国間関係で重要となる省庁で主要政策を担う可能性が必ずしも高いとはいえない行政官等が選考されている例もあるところ対象分野や対象省庁の選定にあたっては先方政府と十分な検討を行い、人事当局を選考過程に関与させる等して、帰国後の活躍がより見込まれる優秀な留学生候補を選定できるよう工夫する。

7. 評価結果

本事業は、当国の開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力量針・分析に合致し、中核人材の育成を通じて行政能力の向上に資するものであり、SDGs のゴール 4「万人の包摂的で公平な質の高い教育の確保、生涯学習の機会の促進」、等に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

8. 今後のモニタリング計画

(1) 今後のモニタリングに用いる指標

4. のとおり。

(2) 今後のモニタリング取りまとめ時期

4. (1) に記載の目標年。ただし、定性的効果については、4 年に一度調査を行い、取りまとめる。

以 上